

埼玉県における

学校統廃合の現状と課題

和光大学教授 山本由美

全国ワーストの公共施設再編に基づく学校統廃合

2014年にスタートした「地方創生」政策のもと、総務省が2014―16年度に全自治体に提出を「要請」した公共施設等総合管理計画が、学校統廃合、実質的な統廃合である小中一貫校化を積極的に押し進めている。その最悪のケースが埼玉県である。公共施設再編を背景にした統廃合政策が県ぐるみで進められている。

埼玉県は、すでに2012年に「公共施設アセットマネジメントによる地方債の特例」として、公共施設等の除去費に地方債を充当可能にすることを国の構造改革特区制度に提案し、採用された。それが総務省の実態調査を経て2014年から正式に国

の制度に採用され、公共施設等の解体除去に関する地方債が認められるに至った。従来、公共施設建設に地方債は用いられたが、原則的に解体費は一般財源から捻出せざるを得ず、自治体にとって大きな負担となっていた。同制度は自治体が公共施設再編を進めるインセンティブとなり、またPFIなど民営セクターを利用した資金調達の手法が広く採用されるに至った。

その後、削減率「数値目標」40%超の自治体が並ぶ岡山県とともに全国の先行自治体として、埼玉県は市町村をサポートして再編を進めていく。そして両県ともに当初から、国政レベルの同政策の主唱者である東洋大学PPPセンターの根本裕二氏らがコンサルタントとして計画に深く関わっていた。すでに早い段階から宮代町がそのモデル自治体とされており、老人福祉施設の

廃止や中学校統合計画に着手していた。

2018年に結成された「埼玉県市町村公共施設アセットマネジメント推進会議」では、全市町村の主管課長と東洋大学PPP研究センター関係者がメンバーとなった。先行事例情報の共有化などを積極的に進めてきた。県内自治体の計画を見ると、教育的な根拠が積極的には示されず（示されても表面的なものであり）、機械的に人口比に応じた学校規模が提示されている。さらに財政的動機が根拠として強調され、民営化路線が顕著なものも特色となっている。

図表1（別紙）は、埼玉県内の主な学校統廃合、小中一貫校化計画と公共施設等総合管理計画の内容を挙げたものである。多くの自治体で、公共施設等総合管理計画において将来的に公共施設延床面積を削減する「数値目標」が示される。北本市の50%、

(図表 1) 埼玉県内自治体の小中一貫校 / 学校統廃合問題
(全 73 自治体中代表的な小中一貫校開設・計画)

(2021 筆者作成)

自治体	人口 (人)	公共施設等総合管理計画	学校施設の割合	施設削減数値目標 (計画期間)	小中一貫校 / 統廃合計画
さいたま市	122 万	さいたま市公共施設マネジメント	51.7%	15% (60 年)	ハコモノ 3 原則、改修の場合必ず「複合化」で野本町小学校複合化・PFI
越谷市	32 万 6 千	越谷市公共施設等総合管理計画	54.6%	22% (40 年)	大規模 3 小中一貫校新設計画 →市民ら反対運動 (2020 ~)
春日部市	23 万 7 千	春日部市公共施設等総合管理計画	50.9%	— (30 年)	庄和地区 2 小 1 中一貫校
上尾市	22 万 5 千	上尾市公共施設等総合管理計画	63%	— (40 年) 当初経費の 35% 削減計画	小中一貫校を含む統廃合計画
熊谷市	20 万 3 千	熊谷市公共施設 アセットマネジメント 監査法人トーマツが委託作成	51.6%	43% (40 年)	大規模統廃合計画施設「複合化」統 合期限付合併した自治体の学校が ターゲット→市民らが反対運動
戸田市	12 万 3 千	戸田市公共施設再編プラン		— (29 年間)	小中一貫校 2 校、施設「複合化」と して
三郷市	14 万 2 千	三郷市公共施設等総合管理計画		— (10 年間) 長寿化を 50 年→70 年に	全市統廃合計画まず小 5 地域で段階 的に統廃合実施
鴻巣市	11 万 9 千	鴻巣市公共施設等総合管理計画	56%	18.6% (40 年)	小中一貫校含む全市の統廃合計画 →市民らが反対運動
坂戸市	10 万 1 千	坂戸市公共施設等マネジメント計画		—	2015、県内初小中一貫校城山学園開設 2021、市が児童生徒減の城山学園を特 認校にする計画
久喜市	15 万 3 千	久喜市公共施設等総合管理計画	58.5%	20% (40 年)	学校統廃合、施設一体型小中一貫校 計画
北本市	6 万 9 千	北本市公共施設等総合管理計画	57.9%	50% (40 年)	小中一貫校計画
毛呂山町	3 万 9 千	毛呂山町公共施設等総合管理計画	53.8%	25% (40 年)	小中一貫校 (2 小 1 中) 含む統廃合 計画→市民らが反対運動
寄居町	3 万 6 千	寄居町立地適正化計画	42%	33% (40 年)	小中一貫校計画→市民らが反対運動
宮代町	3 万 4 千	2011 年に東洋大学 PPP センターと 共同 宮代町公共施設等総合管理計画	44.1%	55 億削減 (50 年)	2016 に中学校統合、一部小中一貫化 計画→「慎重求める」請願等により 一旦はストップ
嵐山町	1 万 9 千	嵐山町公共施設等総合管理計画	59.3%	— (毎年 22 億円不足)	2 中 3 小を隣接小中 1 か所に施設一 体型計画→議会から疑問 町長が止 める

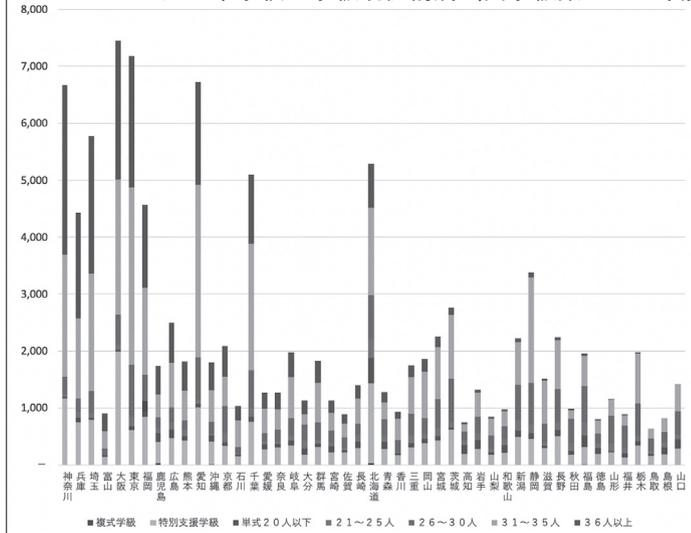
熊谷市の 43% (ともに計画期間 40 年) など高い数値が見られる。そこでは既存の公共施設を全て維持すると、40 年間の改修工事費用を捻出するために多額の赤字がでることが「算出」されている。そこで、赤字を回避するためにあらかじめ公共施設の総量を減らそうというのである。そして公共施設延床面積の約半分を占める学校施設が格好のターゲットになる。埼玉県の場合、公共施設総延床面積に占める学校施設の割合が 50% 程度と他県に比べて比較的高いことも、影響しているかもしれない。

PPP センター以外のコンサルタントも跋扈している。熊谷市では、監査法人のデロイト・トーマツが学校や地域での統合計画の保護者説明を同社関係者が行うなど計画を主導している実態が見られる。同社は、東京都立病院の独立法人化や清瀬市の統合計画などでも、「結論ありき」のような強引な統合計画を公表し、市民の反対運動が起きている。

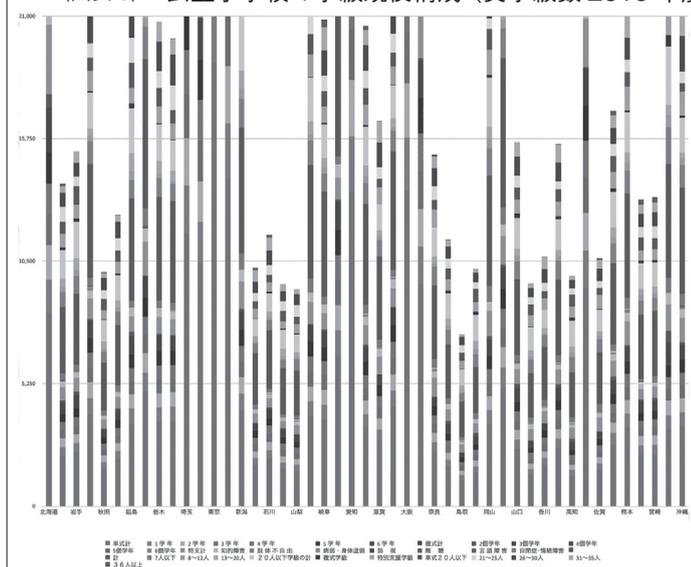
ハコモノ主義の小中一貫校計画

また公共施設等総合管理計画に再編計画を記載すれば、2021 年度までと期限付きの「集約化・複合化事業債」の対象とす

(図表2) 公立中学校の学級規模構成 (実学級数 2019 年度)



(図表3) 公立小学校の学級規模構成 (実学級数 2019 年度)



出典：ゆとりある教育を求め全国の教育条件を調べる会

ることができ。地方債は事業費の90%まで充て、元利償還の50%を後年に交付税措置できるため、この制度は強力な財政誘導として機能している。このために、今年度中に駆け込み統廃合を計画しているのではないかと、思われる自治体が見られる。例えば、嵐山町では2020年度に3校の小学校と2校の中学校を施設一体型小中一貫校にする強引な計画が教委により早急に

進められていた。しかしさすがに議会から疑問視する声があり、結局町長が校名募集まで進んだ計画を白紙に戻す判断をするに至っている。また、新施設設置の際に異なる施設を結合させる「複合化」は多くの自治体で見られるが、極端なケースとして、さいたま市は「ハコモノ3原則」と称して「1. 新規整備は原則として行わない。2. 施設の

更新(建替)は複合施設とする3. 施設総量(総床面積)を縮減する(60年間で15%程度の縮減が必要)」。という方針を掲げている。しかし、学校施設に異なる施設を「複合化」した場合、不特定の市民が施設を活用する場合が出現するなど、子どもの安全性の面からも検討が必要であろう。

さらに、統廃合計画は地域に大きな影響を与えるため、丁寧な合意形成の手続き、理解を得る前の多くの説明会、懇談会の実施などが必要はなすが、「ワークショップ」と称する当局側のプレゼンテーションで済ませる傾向も顕著だ。

中身はどうでもよくなってきた小中一貫

小中一貫校の手法も県内で多く用いられている。2000年、広島県呉市での最初の小中一貫校制度のスタート当初は、施設一体型の根拠として、「中1ギャップ」の解消、「4・3・2制」の小中一貫カリキュラムの実施があげられた。しかし近年、科学的根拠がないなどの指摘から、自治体によっては教育方法などを小中でそろえる「小中一貫スタンダードの実施」といったそれまでと違う根拠が挙げられるように

なっている。小学校高学年からの「教科担任制」の導入など、新たな国の施策もそれに加わってくる。

極端な例としては上尾市のように校舎建設に伴う財政的理由、児童生徒数の将来的な減少などを小中一貫校、統廃合計画の根拠にするものの、教育的な根拠について形式的にしか挙げないケースも出現している。同市は早くからPPPセンターが計画にコミットし、文科省の統廃合「手引き」作成に中心的に関わった葉養正明氏（文教大学）も計画化に関わるなど、国政レベルで重点的にターゲットにされている自治体であると思われる。対抗する住民自治の力が問われる。

また、さいたま市や越谷市で計画されている大規模施設一体型小中一貫校については、都市開発に伴う人口増に対して、小学校を核とした地域コミュニティをつくる政策を取らずに、「収容」型の小中一貫校で児童生徒数の変化を切り抜けようとする性格が強い。

県内で最も早く小中一貫校を開設した坂戸市の城山学園では、児童生徒数減少に歯止めがかからず、小中一貫教育の検証をすることなく「特認校制度（学区を撤廃して他学区からの入学を認める）で存続を図るなど場当たりの対応も目立つ。

小人数学級化に向けて

コロナ禍で獲得された数少ない「崇高なもの」として、国民的な運動を背景として、約40年ぶりに小学校の学級定数「35人学級」への義務標準法改正が行われたことがあげられよう。小人数学級の実現は、同時に学級数で「適正規模」基準や「統廃合の適否」についての検討」を提唱してきた文科省の学校統廃合の方針にダイレクトに影響してくると思われる。

今後、段階的でない「30人以下」あるいは「20人程度」学級、中学校での速やかな導入が運動によって求められるであろうが、おそらく埼玉県内では教室不足と教職員不足が問題となってくる。

図表2、3（ともに、ゆとりある教育を求め全国の教育条件を調べる会、山崎洋介作成）は、全都道府県の公立小・中学校の学級規模構成を示したものである。左端の自治体ほど、全学級に占める「36人以上学級」の比率が高い。埼玉県は、小学校で「36人以上学級」の占める割合が全国で最も高く、中学校では第2位となっている。ただ単に財源不足から小人数学級化を進めてこなかったというわけではない。前述の

公共施設等総合管理計画を背景とした学校統廃合計画が複数の自治体で進められており、「小人数学級化」と逆行する大規模な学校の出現が予想される。早急に「35人以上学級」基準に対応した計画の見直しをすることを求められる。

県レベルでのネットワークと対抗軸の形成を

コスト削減など財政効率性のみを重視し、コミュニティ（特に小学校区コミュニティ）をこわし住民自治を解除しようとする学校統廃合政策に対し、親、地域住民、子どもたち、そして教職員の共同によって対抗軸を形成することができる。特に当事者とされる親たちの運動が決定的に意味を持つ。

しかし、多くのケースで行政の「教育的」俗説による宣伝、「教育的効果」「切磋琢磨」などによって親たちは分断されている。正しい情報共有と学習が極めて重要になってくる。埼玉県内でも上尾市、越谷市、熊谷市、鴻巣市などで地域の共同が形成されつつあるが、自治体を超えたネットワーク作り、県レベルでの対抗軸の形成が早急に求められるのだろう。

越谷の小中一貫、三学園構想

―経過と運動について―

越谷小中一貫校を考える市民の会代表 大里 総一郎

本稿は、越谷の小中一貫校をめぐる市の動きと、それに対する運動を報告することが目的です。最初に「一貫校」計画以前の「一貫教育」の始まりから述べます。

経過

小中一貫教育から一貫校へ

2014年に市教委は、一貫教育要綱ア チームメントリストを発表しました。20項目を各学校の必須（命令）としています。越谷中の小中学校は、一貫校のグループとして、教育目標、生活のきまり、学習のきまり、あいさつ運動、合同研修の回数、ノート指導の計画、部活動見学年回数、はてはサマースクールの中学生ボランティアまで設定するように表にされていました。市教委が内容を決めて教育統制的なやり

方で学校に研修を押し付けてきたのは、初めてのことでした。職場からの声で、一年でこのリストは「参考」と修正されましたが、実質的な流れはこのリストを下地に5年間の小中一貫教育研修が実施され、今回の「一貫校」構想はそれが「深化」したものと出されています。

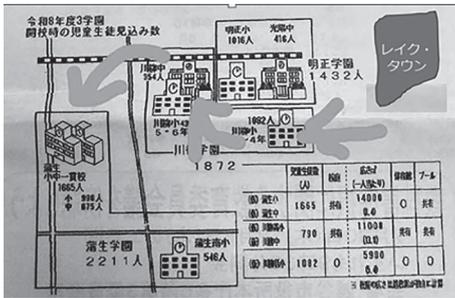
秘密の提案

2019年12月、各市議会議員の元に一枚のプリントが渡されました。越谷市立川柳小学校の急激な児童数の増加のため、近隣の学校の増設と児童生徒の学区編成替えの3学園構想でした。「秘密でお願いします」という言葉が添えてありました。ずっと後で分かったことですが、この前年の2018年4月の児童数統計で越谷レイクタウン地域の予想外の人口増が判明

し、教育委員会と市長部局で対策を練って一枚のプリントにとりあえずまとめたものです。次の2020年の5月に該当の学校の教職員に説明会が開かれました。ここでも「秘密でお願いします」ということでした。一部PTA役員や地域自治会長なども、同時に同じような姿勢で説明がなされています。

3学園構想は長い間計画的に練られたものでなく、突然児童増の発見で付け焼刃的に考え出したものだったのです。そして、できれば市民に「秘密で」、すぐに着工したいものだったことがわかります。

深谷市や上尾市などの小中一貫校は、初めから市の計画的な意図があったと思いますが、越谷市の場合は急に持ち上がった児童急増に合わせた形で無理やり小中一貫像を考えたといい経過があります。



小中一貫校を止めて、新設校を!

そもそもは学校を作らなかったのが問題

コロナ対応は考えないの?

適正規模の学校

ご一緒に話し合ってみませんか

- ①11月7日(土) 18:00~19:30 川柳地区センター 大会開催
- ②11月15日(日) 14:00~15:30 レイクタウン内都市観光施設開催
- ③11月21日(土) 10:00~11:30 大宮地区セクター多目的ホール(こちらには市教育委員会事務局の予定)

こんなにある小中一貫校の問題

川柳学園

蒲生学園

明正学園



三学園構想について

三学園構想を見てもみます。川柳小の児童数が1500人を越えるのを見込んで、小学5、6年生だけ南中敷地に校舍建築し移動させ、小学校と合わせて「川柳学園」とします。

南中学生徒を蒲生小の敷地へ移動させ、蒲生2つの小学校の合併と一緒にして大規模な「蒲生学園」を建築します。レイクタウンからパチンコ玉を弾くように子どもたちを動かしています。

「明正学園」は小中の校舎はそのまま名前だけ学園が被ります。川柳学園、蒲生学園のお付き合いのような形です。

山本講演で考えた

市民への説明をないがしろにして「秘密で」進められる小中一貫校学園構想に対し、7、8月の2回、山本由美さんをお呼びして学習会を持ちました。その過程で、「小中一貫校を考える市民の会」を立ち上げました。

山本さんの学習会で学んだこととして、1つ目は小中の児童・生徒が1600名の大規模校をつくるということ。2つ目として小中一貫校の論拠として上げている中一ギャップが、実は国立教育研究所などの主張で、ほとんど使われない概念になっていたこと。3つ目は、大規模校などの統廃合は、全国的には見直しがかばれている実態もあること等々。

最初1600という人数を聞いてもピンと来ませんでしたが、山本さんの「全国でも有数の大規模校を、本当に建てるのでしょうか」という呼びかけには、私達は心を動かされました。

教委、全保護者に説明書

市教委は、教育理念がない計画だという山本さんの批判にすぐに反応して、33ページにも渡る説明書(資料17p、Q&A16p)を関係学校を通じて保護者宛一斉に配布しました。次のように説明されています。

「5年間に亘る取組を通じて、児童生徒の学力の向上や自己肯定感の高揚、中1ギャップの解消等、多くの成果や児童生徒の変容を見ることができました。このような背景から、本市では小中一貫教育をさらに深化させるべく、：『小中一貫校』の設置を目指すこととしました。」

結果として、この説明書は大きな影響を保護者に与え、「小中一貫校っていいんじゃない」「決まったことだからしょうがない」などの世論づくりに資した感じがします。

考える会の活動

では、ここから会の運動について簡単に述べます。

(1) 署名に取り組み

市民の声として市長と教育長宛ての署名運動を据えました。署名の要求項目は、2項目としました。

- 一、市民や保護者・地域住民等にていねいに説明し、声を聞く機会を重ねて持つこと。
- 一、いったん学園構想の進行をストップし、見直しをすすめること。

一部の人の秘密で勝手に進めるのでなく、広く市民に伝えて一度立ち止まって見直しをしようという呼びかけです。

(2) 小集会を持つ

山本さんの学習会の後、小集会を何回か持ちました。2020年9月に地元の蒲生で地域の方と学習会を持ちました。11月、レイクタウンに目が向いて、レイク近くの3会場で懇談会を持ちました。2021年は、蒲生の商店会の事務所をお借りして、5回懇談会を持ちました。市教委もこの段階では、2回の集会に参加し説明しています。

(3) 足立一貫校の見学

東京都足立区の新田学園が同じような大規模校だという情報が入りましたので、出かけて行って当地の会の保護者の方などにお話を聞き、学園の周りを見学しました。小学校の校庭がなく、離れた敷地に体育の授業を行いバスで移動している。授業や学校行事も、本当に窮屈で大変なことがわかりました。

(4) 市長との懇談

市長との懇談の場が2回ありました。民主市政の会で11月に一度、もう一度は12月

に3000筆余の署名を持って小中一貫校のことだけで懇談しました。3学園構想は、市長側と教育委員会側で「二つを合わせて編み出したもの」「施設の有効活用していくが、すべて良いとは思っていない」ということを言っていました(有効活用⇨今ある敷地を活用するので財政的に助かるという意味か)。

(5) 文科省のレクチャー

文科省が大規模校の弊害について述べている文書を発見しました。国会議員にお願いして、文科省職員のレクチャーを受けることにしました。「過大規模校」は、特に「きめ細かな指導が困難で、問題行動が発生しやすい」として、解消すべきだという主張でした。文科省は各地教委を指導する立場にはないが、市教委へレクチャーした経過を電話連絡したようです。

市民の声、運動の変化

(1) 説明会の開催

私たちの要求と署名の力、そして文科省からの連絡が相まって、今まで「コロナ禍なので」と拒否していた保護者への説明会が、実施されるようになりました。202



1年3月25日を皮切りに、各校の学年毎の保護者にも、市教委が出向いて説明がなされましたが、あくまでも小中一貫校の建設は前提で、もう決まったものという態度です。

(2) 市民の声

市民から寄せられたご意見をいくつか紹介します。

○防災上、大規模校は難しさがあるのではないかと。

○大きくまとめた方が経済効率がよいという発想に問題がある。

○小中学校で発達段階が大きく異なる子どもたち。きめ細やかな指導ができるのか。

○民間企業に管理させることに疑問を感じる。

集まってくる声の中に、一般の方の中で「知らない人が多い」「小中一貫校はいいものだ」と思っていることなどがありました。また、学園構想の見直しだけでなく、「レイクタウンに学校がないことが根本原因」なので、それを前面に掲げるようにしてほしいというご意見がありました。それらを考慮して、新しい署名と運動の仕方を考えました。

(3) 二次署名と今度の課題

新しい署名は、次の4項目です

- 一、コミュニティの核となる学校建設に、市民の納得と合意を得ること。
- 一、過大規模校をつくらないこと。
- 一、小学高学年を分離しないこと。
- 一、レイクタウン地域に安全・安心の学校新設を計画すること。

より多くの市民に一貫校の動きを伝えようと定例駅宣伝を設定しました。そして、署名の個別訪問も始めました。金曜日に署名入りのかわいい封筒をポストインして、日曜日の午前中に回収に行きます。現在ま

で十数回実施できて、レイクタウンだけで500筆近く集まりました。ご意見も伺えるところがとてもいいです。

その後、PFI方式(民間化)で計画、建設だけでなく、学校管理も15年間民間企業が行っていくという提案があり、一貫校の問題の上に更に新たな課題が出てきます。

市の建設準備は着々と進んでいます。大規模で小学校を分断する学校は、後々問題を残すに違いありません。運動に決定打はありませんが、保護者・市民の意見を市にしっかりと反映していこうと思います。

【参考】

●考える会の Facebook グループにつながります。



●昨年、考える会の活動の動画を作りました。YouTubeで「越谷小中一貫校を考える市民の会」と検索。

上尾市の学校統廃合計画は白紙撤回を

上尾の教育を考える市民の会 遠藤 譲

「上尾の教育を考える市民の会」をつくる

私が教員になった原点は「家永教科書裁判」を高校生の時に知ったから、という話
は以前「教育と文化」（2020年92号）に
「市民の会」の活動報告の時に書かせて頂き
ましたが、「市民の会」を簡単に紹介します。
退職後に、上尾市の教科書問題を追求して
いきなりたいと思ったので、退職教職員の仲間
や新婦人教育部会、元県職のIさんなどを
事務局員として「上尾の教育を考える市民
の会」を作りました。会は、①年3〜4回
の上尾の子どもたちをめぐる教育問題の学
習会の開催、②上尾市教育委員会傍聴、③
市民の会の会員拡大（年一口500円会費・
現在197名）、④会員通信や市民向けチ

シの発行等々を行ってきました。

降ってわいてきた 「学校統廃合問題」

今年の1月、事務局会議と市教委傍聴が
重なった時、傍聴に行ったAさんが「大変、
大変よ！」と言って駆け込んできました。
「上尾の学校が半分近くに統廃合される計
画が出ています」というので、みんなビツ
クリ！毎月市教委傍聴はしていて、昨年辺
りから「統廃合も視野に…」という文言が
チラホラ出てきたが、まだ大丈夫だろうと
思っていた矢先の事でした。とにかく2月
の市民向けパブリックコメントに取り組も
うということでもチラシを何万枚も作って刷
り、新聞や統廃合される地域を重点に巻き
ました。その結果、137人から420件

の意見が出され、殆どが反対意見だったに
も関わらず、上尾市教委は5月の教育委員
会で「上尾市学校施設更新計画基本計画案」
を決定してしまいました！しかもその案の
元を作成したのが、八千代エンジニアリン
グというコンサルタント会社で、その背景
には何と全国二つしかないモデル事業に上
尾市が応募していたことが5月15日の山本
由美氏（和光大学）の講演で明らかになり、
私たちは本当にビックリしました。文教大
学の葉養教授という人もシンクタンクとし
て知恵を出していて「早く市民に知らせる
と、騒ぐので慎重に…」というアドバイス
まで送っていたというのですから、呆れま
すね！彼らは、数年前から一部の「市民・
保護者・教員・子ども」対象にアンケート
をこそこそと取り、着々と「世論づくり」
を進めていたのです。そのアンケートに

よりよい教育環境、住みよい地域をつくるために

学校統廃合は撤回を!

地域説明会でも市議会でも反対意見続出!

今後35年間で、現在33校ある市内の小中学校を22校に統廃合(あらたに「小中一貫校」2校新設を含む)するという「学校統廃合計画」は、7月の「地域説明会」でも市議会でも賛否が分かれ、反対の声が噴出した。高まる世評を受けて、市長は6月22日、「計画の一歩撤回」を表明し、発表したが、計画自体は撤回せず、「2023年3月までに見直し案を提出する」と、あくまで統廃合推進に臨んでいます。計画の実施は市長選を意図しての「先送り」となりましたが、見直し内容はまったく不透明です。

子ども

計画の前提が間違っています

●1校あたりの児童数が減ります

●人口は減りませんが、今年も人口減少が予想されています

●1校の標準学級数は22に減っています

●25学級以上が削減されます

●1000人以上の児童が削減されます

●児童数削減は大幅に削減されます

●児童数削減は大幅に削減されます

今ある学校生かして魅力ある街づくりを

上尾市の公共施設は県内最低クラス

学校統廃合ではなく公共施設拡充を

学校統廃合計画の最大元凶は、国が行った「公共施設の大規模削減・統廃合政策」です。市は国の要請にそって、2055年までの40年間で公共施設の更新経費35%削減を目標とし、まっさきに学校施設を削減の対象にしたのです。

国の上尾市の公共施設は県内でも最低クラスです。公共施設は市営1人当たり0.07坪程度では県内40人中38番目。上尾市にとって今必要なのは学校統廃合ではなく、公共施設の拡充です。



上尾市は公民館はたった6校しかありません

市民会館30館	市民センター12館
市民センター17館	市民センター1館
市民センター1館	市民センター1館

上尾の学校統廃合計画を考える市民連絡センター

これらの計画の大本には、総務省が「公共施設の面積を35%減らせ」「来年度までに複合施設を作れば補助金を出すぞ」等々の圧力を地方自治体にかけていることから始まっています。上記のモデル事業も総務省の天下り団体である「ふるさと財団」という事業所が補助金を最大700万円出すというモデル事業を募集していたのであってモデル事業を募集していたのです。上尾市はその内、500万円を受け取り、その全てをコンサルタント会社やシンクタンクに払い、3年間で2100万円以

は「このままプールや給食室・体育館等の施設を維持するには、学校を半分に減らさないといけないのですが、どう思われますか?」という誘導質問もあり、市民から「初めから統廃合ありきの質問みたいだ」というコメントもありました。

上出していることが、その後の調査で明らかになりました。

5月15日の山本由美氏の学習会では、フロアーからの「なぜ上尾が?」という質問に対して「上尾は平成の大合併でさいたま市や伊奈町との合併を拒否した。学校施設がプール・体育館・プレハブなし校舎の3点セットで開校してきた上尾が公共施設中の学校の割合が高いのは当然。そこで公共施設削減の対象となつてねらわれたのでは」「平方幼稚園を廃園にする説明会に午

前中出てきた。地域住民の声を聴かずに進めて来て今、凍結されている。図書館問題もこの問題も同じだ」「給食費無料化の運動をしています。自校方式を守る運動も進めましょう」「市教委は来年秋には民営化を打ち出すかも…」等という意見が出ました(実際に予想通りになりました)。

また、次の様な感想が寄せられました。
①「平方東小に子どもが在籍している方です。感想です。統廃合の問題も大事ですが、平方幼稚園の報告はとても勇気づけられる出来事だと思えます。私はまだ上尾に住んで10年なので平方の文化と言われてもピンときませんが、市政の無策が招いた結果だと感じます。平方幼稚園も小中の統廃合の問題も地域制無視、どこを向いた合併なの

か。オリンピックと一緒で利権まみれの統廃合としか思えません。子どもを守ることは地域を守ること。子どもを育てるのは地域を育てること。反対意見を上げていくことは本当に大事なことでと思います。子育て世代を巻き込んでいくためには、子育て世代がいかにか自分たちの問題だと思ってもらえるかだと思います。統廃合の問題も『先の話だし自分の子どもは関係ない』と感じる保護者は多いと思います。そうではないんだと伝えていくこと大事ですよね」(平方東小保護者)

②「学校統廃合があまりにも多くの問題を含んでいることが良くわかりました。想像以上です。より大勢の人に問題を伝え反対運動をしていかなければと思います。子どもは思っている以上にデリケートなのだと知りました。子どもが犠牲になってはいけません」(N・A)

③「統廃合の撤回に成功した市・区など全国的にどれ位の数ですか。本気度って大切ですね。3人寄せればよかったですよね。行動しかありません」(E・N)

④「学校統廃合計画の背後にあるもの↓わかった。先生の話の内容、一般論ではなく上尾のことに当てはめてどうなっているかの説明↓よかった。この計画を止めるに

はどうするか↓いくつかの自治体で止めている例を学ぶ必要。質問への対話の中でこの計画を止める展望がもてた。とてもよい学習会でした」

⑤「初めてお聞きしてびっくりしました。また、わかりにくいところもありました。映像がはつきりせず資料も小さくて見えませんでした。先生方のご意向を生でお聞きしたかったです。住民を大切にしないこと、たくみに世情に入り込んでくること残念に思いました。時間割を表示してほしかった。」(K・K)

⑥「目からうろこの話ばかりでしたが、埼玉県でも私が知っているのは旧大滝村の例(県内の自治体では面積が一番の過疎地域)が秩父市に合併され、村内にあった学校が小滝小を最後に無くなった。小鹿野町の小中学校4校の統合「スクールバス」で登校するようになった例、などが記憶にあります。その後どうなっているのか?統廃合の地域コミュニティにもたらされる負の影響について知りたいものですが、『子どもにお金をかけない社会に未来はない!』という思いで学びたいと思った」(K・S)

⑦「上尾市の学校統廃合計画が現在の適正な規模の学校を一方的な理由をつけて

破壊していることが良くわかった。統廃合のために適正規模校・準適正規模校・準小規模校などを設定し、根拠のない小中一貫校の新設など、子ども・地域のための統廃合計画とは全く異なる計画に怒りを覚えました。今後この計画を白紙撤回させるために、地域からどのように運動を進めていくのか、この学習会で学んだことを生かしていきたいと思いました」(M・T)

⑧「怒りがわき上がってきた。教育だけでなく市政全般に対する不信が募ってきた。学校は私にとって自分を育ててくれた風景で、力をなくした時、慰め、励ましてくれるものであり、いつまでも故郷のそこにあってほしい存在である。現役世代のお母さん・お父さんに知らせて一緒に行動していくにはどうしたらいいか考えたい」(M・S)

「上尾の学校統廃合問題を考える市民連絡センター」を立ち上げる

私たち「上尾の教育を考える市民の会」は、この統廃合問題を市民に広く知らせなければいけないと考え、文教経済

常任委員会の市議にも学習会に来ていただき、「市民連絡センター」を立ち上げました。最初から「白紙撤回」を打ち出すと、ついてこれない市民もいると思いい、「統廃合問題を考える」という文言にしました。事務局団体は「市民の会」ですが、中心はY氏、また年金者組合からS氏も加わって頂き、更に地域連絡会を作ろうということで、統廃合が早く行われる原市地区・平方地区・大石地区の3地区を中心に、上平地区・大谷地区でも地域学習会を行うなど、動きが段々広がっていきました。市議の諸会派にも懇談を申入れ、文教経済常任委員会や市議会一般質問では「草加市では、モデル事業の応募時期に文科省が示した長寿命化計画を行い、統廃合はしていない。ポタンのかけ間違いをした」等と追及されました。さらに、議長以外の市議が全員参加する「全員協議会」を開かせることになり、保守系市議からも「教育長や学校教育部長はなぜ来ないのか」という鋭い質問も出ました。その結果、「全員協議会」の日に行われる教育委員会で「実施計画」を決定するはずだったものを、先送りにさせました。その背景には、上尾市図書館移設問題での市長・議長の汚職、平方

幼稚園（唯一の公立）の廃止を巡る市民意識とのズレ等々があり、市議会を無視して進める市長部局・市教委への不信感があると思います。

6地区で13回開かれた「地域説明会」にも、参加を呼びかけるチラシを4万枚も巻きました。参加は300名前後でしたが、「子どもたちの条件整備が優先」「少人数学級」「小規模校の良さ」「通学路の安全」「通学区見直し」「施設の老朽化には長寿命化で」「防災機能としての学校」「人口減少の前提が間違っている（市の広報では人口増）」「上尾市は公共施設自体が少ない」等の意見が沢山出されました。若いお母さんが涙ながら「何でもっと早く知らせて下さらなかつたのですか!？」と訴える場面もあり、上尾市に住む全世帯に関わることなので「全保護者・全未就学児の保護者・全卒業生」に説明せよという要求を出し、「新しい学校づくり検討協議会」の発足も延期させました。

前回の市議選で、共産党5、政策フォーラム7（立件民主系）、無党派3（革新系とN国・維新）、保守系15（議長1）と無党派が賛成すれば市議会の過半数を取れるところまで迫り、市独自の学力テスト中止を求める請願でも文教経済常任委員

会は4・3で通り、本会議で15・14で否決され、もう一步という状態でした。市議会では調査特別委員会（議長以外の29人で構成）が設置され、11月まで3回開き、「市議会提言」を出すことになりました。

その「提言」を確かなものにするために、市民連絡センターでは、各地域の地元市議への働きかけをして「懇談会」を持つことを提起しました。ある地域では、10月に日本共産党、政策フォーラム（立民系）、彩の会・同志会（いずれも保守系）、公明党、無党派（維新や元N国）等の地元市議各会派に働きかけ「懇談会」を持つことになりました。そこに自治会長も呼ぼうという話になり、元区長をやっていた元教員が働きかけています。

市長選で「統廃合計画」を撤回させる

上尾市は11月28日に市長選挙がありません。現市長は市議会で統廃合計画の質問に対して「私が決裁しました」と自ら進める立場であることをはっきりと表明しましたが、多くの市民の反対意見に押され、調査特別委員会の場で「見直し」を宣言しました。しかし、その上位計画で

ある「上尾市公共施設更新計画」は既に決定事項だとして、外せないことだと当局が答えたので、市長の見直し宣言は「問題の先送り」をして市民運動の熱を冷まさせようとしていると考えています。更に市教委はプール指導の見直しや給食の配食方法の見直しも別途検討すると言っています。私たちは、給食無償化の署名にも取り組み、文教経済常任委員会は4・3で通り、無党派にも申入れたら維新も署名したので、本会議で通る可能性が出てきました。安上りの給食ではなく、今の小学校の自校方式（中学校はセンター&サテライトという自校とセンターの中間方式）を守り、発展させるために無償化にも取り組みます。

私たちは、子どもの教育条件整備を行うべき教育委員会が国や総務省の言いなりになり、金と権力の指示に従い、教育の「き」の字もない統廃合計画を進めることに対して、満身の怒りをもって立ち向かっています。来るべき市長選挙で、「統廃合計画」に反対する市長を擁立し、勝利することでこの計画を白紙撤回させる決意を表明して、この稿を閉じます。皆さんのご支援・ご協力をお願い致します。